

支局長からの手紙

19日の毎日新聞9面「地方発」に、西川一誠知事が寄稿し、地方へ企業を誘導する「地方累減税率」を法人税に組み込む提案をしました。総論で、東京への一極集中を止め、地方の活性化を図ることにまず異論はないでしょう。しかし、商戦略上、東京が有利とする企業に見直しを迫るよい方策がなかった。提案は具体的で、真剣に検討される価値がありそうです。

そこで、県政策推進課で詳しく聞いてきました。提案の細部を紹介したいと思いますので、「地方発」で全体像を見返してから読んでいただければ幸いです。

企業は現在、全国一

東京本社に加え、東京工場、福井市支店を置いた。この結果、A社は4

は各500人、400人、100人となります。課税対象額が1億円として、現在は実税率が約40%なので約4000万円の納税が必要

福井発の国策

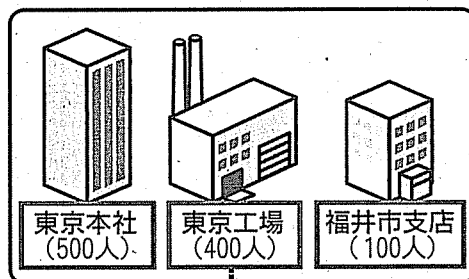
仮に、地方の中規模都市としての福井市で、一定以上の企業で工場

35%、過疎に悩む地域としての県内A村で30%という地方累減税率が実現したとします。A社は福井市に支店を維持するだけで、その分は5%の優遇措置を受け、さらに工場を東京からA村に移転すれば、その分は10%を節税できます。これを所在地に応じた所得の案分どいい、従業員数を

〈課税所得1億円〉

現行の法人税

$$1 \text{ 億円} \times 0.4 = 4000 \text{ 万円}$$



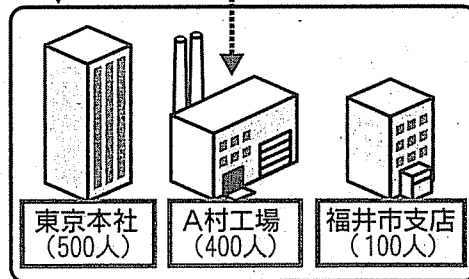
地方累減税率(福井市35%、福井県A村30%)の適用

$$1 \text{ 億円} \times \frac{500}{1000} \times 0.4 = 2000 \text{ 万円}$$

$$1 \text{ 億円} \times \frac{400}{1000} \times 0.3 = 1200 \text{ 万円}$$

$$1 \text{ 億円} \times \frac{100}{1000} \times 0.35 = 350 \text{ 万円}$$

合計 3550万円



たに考えれば大変なことを、既存の仕組みを

利用できる点が提案の長所となっています。さて、国土再構築につなげるのですから、私はそれで十分に重要

西川知事は旧自治省

企業が国内に留まるこ

とで、減税による法人関係収の減収を補うことも可能かもしれませぬ。私の税の知識は心もとなので、聞きかじりのよい点ばかりを紹介してしまっただけも、私には地方から国策を考察して提案する姿勢は高く評価されるべきだと考え、みなさんに詳細を伝えることにしました。日本全体について考えないと、県の方針を開けないものも多くあり、今回のこともその一つです。県内でもよく議論され、福井から大きな声となって全国に伝わり、「ある」と納税」のように実現することを期待しています。【福井支局長 戸田栄】(ご意見は、today-s@mainichi.co.jp)にお願します)